

雇用予定者調査書

【事業所】

事業所名															
代表者名															
既存従業員数	0人														
	うち個人業主	0人	無給の家族従業者	0人	有給役員	0人	正社員	0人	契約社員	0人	パート	0人	アルバイト	0人	派遣従業者
既存業種															
就業規則の有無															
賃金（給与）規定の有無															
雇用保険適用事業所の適否															
社会保険適用事業所の適否															

【雇用(増加分)】

雇用者種別	創業者(個人) ※市民	創業者(法人) ※代表者市民	家族雇用 ※同一生計	家族雇用 ※別生計	①		②		③		④		合計						
					正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	創業者	家族雇用	正規	非正規			
増加雇用人数																			0人
うち雇用要件適用数																			0人
雇用形態	創業者	創業者	家族雇用 ※3親等以内	家族雇用 ※3親等以内	正規	非正規		正規	非正規		正規	非正規		創業者	家族雇用	正規	非正規		
						契約	パート等		契約	パート等		契約	パート等				契約	パート等	契約
賃金																			0円
賃金の算出基礎																			
給与形態																			
1日当たりの労働時間																			
1週間当たりの勤務日数																			
時給換算(※最低953円)																			
補助対象経費計上賃金 ※賃金のみ(社会保険料等除く)																			0円
補助対象外賃金 ※賃金のみ(社会保険料等除く)																			0円
雇用保険	加入の有無																		
	未加入の理由																		
	保険料 ※事業者負担額																		0円
社会保険	加入の有無																		
	未加入の理由																		
	保険料 ※事業者負担額																		0円
雇用の目的			有の場合 (R年 月~)																

雇用予定者調査書

【事業所】									
事業所名									
代表者名									
既存従業員数	人 現時点の全従業員(役員含む)の人数、及び内訳を記入してください。 (うち個人業主: 人、無給の家族従業者: 人、有給役員: 人、正社員: 人、契約社員: 人、パート: 人、アルバイト: 人、派遣従業者: 人)								
既存業種									
就業規則の有無	有、無 労働基準法では、常時(雇用契約者)10人以上の労働者を使用する使用者は、就業規則の作成とその行政官庁への届出を義務づけられている。								
賃金(給与)規定の有無	有、無 就業規則の一部								
雇用保険適用事業所の適否	適、否 労働者を一人でも雇用(週の労働時間が20時間以上の場合かつ31日以上雇用の継続が見込まれる方)する事業は、農林水産事業の一部(雇用者数が5人未満の個人事業者)を除き、雇用保険の適用事業となる。								
社会保険適用事業所の適否	適、否 【個人事業者】農林水産業やサービス業等以外で、常時5人以上は強制加入。【法人】常時、従業員を使用する法人の事業所は強制加入。								

【雇用(増加分)】

雇用者種別	創業者(個人) ※市民	創業者(法人) ※代表者市民	家族雇用 ※同一生計	家族雇用 ※別生計	①			②			③			④			合計				
	人	人	人	人	正規	非正規		正規	非正規		正規	非正規		正規	非正規		創業者	家族雇用			
増加雇用人数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
うち雇用要件適用数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
雇用形態	創業者	創業者	家族雇用 ※3親等以内	家族雇用 ※3親等以内	正規	非正規 契約 パート等		正規	非正規 契約 パート等		正規	非正規 契約 パート等		正規	非正規 契約 パート等		創業者	家族雇用	正規	非正規 契約 パート等	
賃金	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
賃金の算出基礎	「時給×時間×月数×人数」を詳細に記載すること。【記入例】900円*6h*5日*4.2週*6月*1人																				
給与形態			月給・日給・時給	月給・日給・時給	月給・日給・時給	月給・日給・時給		月給・日給・時給	月給・日給・時給		月給・日給・時給	月給・日給・時給		月給・日給・時給	月給・日給・時給						
1日当たりの労働時間			時間	時間	時間	時間		時間	時間		時間	時間		時間	時間						
1週間当たりの勤務日数			日	日	日	日		日	日		日	日		日	日						
時給換算(※最低953円)			長崎県の最低賃金 953円以上であること。			円	円		円	円		円	円		円	円					
補助対象経費計上賃金 ※賃金のみ(社会保険料等除く)			円	円	円	円		円	円		円	円		円	円						
補助対象外賃金 ※賃金のみ(社会保険料等除く)			円	円	円	円		円	円		円	円		円	円						
雇用保険	加入の有無	【雇用保険未加入理由】 ・事業主の同居の家族 ・労働時間が週20時間未満 ・農林水産業の個人事業所で5人未満の雇用事業者																			
	未加入の理由																				
社会保険	加入の有無	【社会保険未加入理由】 ・個人事業者で従業員が5人未満 ・個人事業者で業種が農林水産業、サービス業(飲食、宿泊など)、土業(税理士等)、宗教業である。 ・労働時間、日数が正社員の4分の3未満																			
	未加入の理由																				
雇用の目途	加入の有無	「有」、「無」で記載すること。「有」の場合は雇用予定月を記載すること。																			
	有の場合 (R年 月~)			有の場合 (R年 月~)	有の場合 (R年 月~)	有の場合 (R年 月~)	有の場合 (R年 月~)		有の場合 (R年 月~)	有の場合 (R年 月~)		有の場合 (R年 月~)	有の場合 (R年 月~)		有の場合 (R年 月~)	有の場合 (R年 月~)					

雇用予定者調査書

記載例:個人創業

【事業所】

事業所名	〇〇〇
代表者名	●● ▲▲
既存従業員数	0人 (うち個人業主: 人、無給の家族従業者: 人、有給役員: 人、正社員: 人、契約社員: 人、パート: 人、アルバイト: 人、派遣従業者: 人)
既存業種	
就業規則の有無	無
賃金(給与)規定の有無	無
雇用保険適用事業所の適否	適
社会保険適用事業所の適否	否

【雇用(増加分)】

雇用者種別	創業者(個人) ※市民	創業者(法人) ※代表者市民	家族雇用 ※同一生計	家族雇用 ※別生計	①			②			③			④			合計						
	1人	人	1人	1人	正規	非正規 契約 パート等		正規	非正規 契約 パート等		正規	非正規 契約 パート等		正規	非正規 契約 パート等		創業者	家族雇用	正規	非正規 契約 パート等			
増加雇用人数					人	人	1人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	1人	2人	人	人	1人		
うち雇用要件適用数	1人	人	1人	1人	1人			人			人			人			4人						
賃金			1,650,000円	720,000円	680,400円			円			円			円			3,050,400円						
賃金の算出基礎			150,000円*11月	1,000円*30h*4.2週*6月	900円*6h*5日*4.2週*6月*1人																		
給与形態			月給	時給	時給			月給・日給・時給			月給・日給・時給			月給・日給・時給									
1日当たりの労働時間			7時間	6時間	6時間			時間			時間			時間									
1週間当たりの勤務日数			5日	5日	5日			日			日			日									
時給換算(※最低953円)			1,020円	1,000円	900円			円			円			円									
補助対象経費計上賃金 ※賃金のみ(社会保険料等除く)			円	720,000円	680,400円			円			円			円			1,400,400円						
補助対象外賃金 ※賃金のみ(社会保険料等除く)			1,650,000円	円	円			円			円			円			1,650,000円						
雇用保険			無	有	有																		
未加入の理由			同一生計であるため																				
保険料 ※事業者負担額				684円	6,464円			円			円			円			6,480円						
社会保険			無	無	無																		
未加入の理由				従業員5人未満	従業員5人未満																		
保険料 ※事業者負担額				円	円			円			円			円			0円						
雇用の目的			有	有	有																		
			有の場合 (R7年4月~)	有の場合 (R7年4月~)	有の場合 (R7年4月~)			有の場合 (R年 月~)			有の場合 (R年 月~)			有の場合 (R年 月~)									

雇用予定者調査書

記載例:法人事業拡大

【事業所】

事業所名	株式会社〇〇
代表者名	代表取締役 〇〇
既存従業員数	5人 (うち個人業主: 人、無給の家族従業者: 人、有給役員:1人、正社員:1人、契約社員: 人、パート:3人、アルバイト: 人、派遣従業者: 人)
既存業種	情報処理・提供サービス業
就業規則の有無	無
賃金(給与)規定の有無	無
雇用保険適用事業所の適否	適
社会保険適用事業所の適否	適

【雇用(増加分)】

雇用者種別	創業者(個人) ※市民	創業者(法人) ※代表者市民	家族雇用 ※同一生計	家族雇用 ※別生計	①			②			③			④			合計				
	人	人	人	人	正規	非正規 契約 パート等		正規	非正規 契約 パート等		正規	非正規 契約 パート等		正規	非正規 契約 パート等		創業者	家族雇用	正規	非正規 契約 パート等	
増加雇用人数	人	人	人	人	1人			1人			人			人			2人				
うち雇用要件適用数	人	人	人	人	1人			1人			人			人			2人				
雇用形態	創業者	創業者	家族雇用 ※3親等以内	家族雇用 ※3親等以内	1人	人	人	人	人	1人	人	人	人	人	人	人	人	人	1人	人	1人
賃金			円	円	3,300,000円			831,600円			円			円			4,131,600円				
賃金の算出基礎					300,000円*11月*1人			900円*20h*4.2週*11月*1人													
給与形態			月給・日給・時給	月給・日給・時給	月給			時給			月給・日給・時給			月給・日給・時給							
1日当たりの労働時間			時間	時間	8時間			4時間			時間			時間							
1週間当たりの勤務日数			日	日	5日			5日			日			日							
時給換算(※最低953円)			円	円	1,786円			900円			円			円							
補助対象経費計上賃金 ※賃金のみ(社会保険料等除く)			円	円	3,300,000円			831,600円			円			円			4,131,600円				
補助対象外賃金 ※賃金のみ(社会保険料等除く)			円	円	円			円			円			円			円				
雇用保険	加入の有無				有			有													
	未加入の理由																				
	保険料 ※事業者負担額			円	31,350円			7,900円			円			円			39,250円				
社会保険	加入の有無				有			無													
	未加入の理由																				
	保険料 ※事業者負担額			円	495,000円			円			円			円			495,000円				
雇用の目的					有			有													
					有の場合 (R年 月~)	有の場合 (R年 月~)	有の場合 (R7年4月~)	有の場合 (R7年4月~)	有の場合 (R年 月~)	有の場合 (R年 月~)											